2026年11月６日

各　位

会 社 名　　カゴメ株式会社
代表者名　　代表取締役社長　奥谷　晴信
（コード：2811
東証プライム市場　名証プレミア市場）
問合せ先　　取締役常務執行役員ＣＦＯ　佐伯　健
（TEL. 03－5623－8503）

**「2026年12月期第３四半期決算短信［IFRS］（連結）」（監査法人による期中レビューの完了）**

当社は、2026年10月29日に「2026年12月期第３四半期決算短信［IFRS］（連結）」を開示いたしましたが、四半期連結財務諸表について、監査法人による期中レビューが完了しましたのでお知らせいたします。

なお、2026年10月29日に発表した四半期連結財務諸表について変更はありません。

以　上

# 2026年12月期　第３四半期決算短信〔ＩＦＲＳ〕（連結）

2026年11月６日


上 場 会 社 名　　カゴメ株式会社　　上場取引所　　東・名
コ ー ド 番 号　　2811　　URL　https://www.kagome.co.jp/
代　　表　　者　（役職名）　代表取締役社長　　（氏名）　奥谷　晴信
問合せ先責任者　（役職名）　取締役常務執行役員ＣＦＯ　（氏名）　佐伯　健　　（TEL）03-5623-8503

配当支払開始予定日　　―
決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

## １．2026年12月期第３四半期の連結業績（2026年１月１日～2026年９月30日）

### （１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年同四半期増減率）

| | 売上収益 | | 事業利益 | | 営業利益 | | 親会社の所有者に帰属する四半期利益 | | 四半期包括利益合計額 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2026年12月期第３四半期 | 226,666 | 4.8 | 14,806 | △14.5 | 15,594 | △11.2 | 8,548 | △20.0 | 10,326 | 22.6 |
| 2025年12月期第３四半期 | 216,309 | △4.4 | 17,322 | ― | 17,554 | ― | 10,681 | △52.6 | 8,422 | △66.1 |

| | 基本的１株当たり四半期利益 | 希薄化後１株当たり四半期利益 |
|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2026年12月期第３四半期 | 94.46 | 94.36 |
| 2025年12月期第３四半期 | 116.15 | 116.01 |

（注１）事業利益は、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した、当社の経常的な事業の業績を測る利益指標です。
（注２）当連結会計年度よりIFRS第18号「財務諸表における表示及び開示」（以下「IFRS第18号」という。）を早期適用しており、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。なお、2025年12月期第３四半期の事業利益及び営業利益の対前年同四半期増減率は、当該会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、記載しておりません。

### （２）連結財政状態

| | 資産合計 | 資本合計 | 親会社の所有者に帰属する持分 | 親会社所有者帰属持分比率 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | % |
| 2026年12月期第３四半期 | 378,608 | 213,516 | 191,460 | 50.6 |
| 2025年12月期 | 375,820 | 214,890 | 190,559 | 50.7 |

## ２．配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 第１四半期末 | 第２四半期末 | 第３四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2025年12月期 | ― | ― | ― | 48.00 | 48.00 |
| 2026年12月期 | ― | ― | ― | | |
| 2026年12月期(予想) | | | | 58.00 | 58.00 |

（注）　直近に公表されている配当予想からの修正の有無　　：無

## ３．2026年12月期の連結業績予想（2026年１月１日～2026年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

| | 売上収益 | | 事業利益 | | 営業利益 | | 親会社の所有者に帰属する当期利益 | | 基本的１株当たり当期利益 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 310,000 | 5.3 | 19,000 | △15.1 | 19,500 | △12.6 | 10,500 | △29.1 | 116.04 |

（注１）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　　：無

（注２）当連結会計年度よりIFRS第18号を早期適用しております。事業利益及び営業利益の対前期増減率につきましては、2025年12月期の事業利益及び営業利益を修正再表示した金額を基礎として計算しております。なお、修正再表示後の数値は監査法人による監査前の数値に基づいております。

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更　　：有

新規　　１社（社名） Silbury Marketing Ltd　　、除外　　ー社（社名）

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

①　ＩＦＲＳにより要求される会計方針の変更　　：無

②　①以外の会計方針の変更　　：有

③　会計上の見積りの変更　　：無

（３）発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| ①　期末発行済株式数(自己株式を含む) | 2026年12月期３Ｑ | 91,132,844株 | 2025年12月期 | 91,132,844株 |
| ②　期末自己株式数 | 2026年12月期３Ｑ | 691,915株 | 2025年12月期 | 265,166株 |
| ③　期末発行済株式数（自己株式控除後） | 2026年12月期３Ｑ | 90,440,929株 | 2025年12月期 | 90,867,678株 |
| ④　期中平均株式数(四半期累計) | 2026年12月期３Ｑ | 90,501,170株 | 2025年12月期３Ｑ | 91,965,598株 |

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー　：　有（任意）

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、2026年10月29日（木）にＴＤｎｅｔで開示するとともに、当社ホームページにも掲載しております。

## ○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… ２
（１）経営成績に関する説明 …… ２
（２）財政状態に関する説明 …… ５
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… ６
２．要約四半期連結財務諸表及び主な注記 …… ７
（１）要約四半期連結財政状態計算書 …… ７
（２）要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 …… ９
要約四半期連結損益計算書 …… ９
第３四半期連結累計期間 …… ９
要約四半期連結包括利益計算書 ……10
第３四半期連結累計期間 ……10
（３）要約四半期連結持分変動計算書 ……11
（４）要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 ……13
（５）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 ……14
（適用される財務報告の枠組み） ……14
（継続企業の前提に関する注記） ……14
（会計方針の変更） ……14
（経営者が定義した業績指標） ……17
（セグメント情報等） ……18
（企業結合等関係） ……21
（重要な後発事象） ……23

［期中レビュー報告書］ ……24

## １．当四半期決算に関する定性的情報

当連結会計年度よりIFRS第18号「財務諸表における表示及び開示」（以下「IFRS第18号」という。）を早期適用しており、前第３四半期連結累計期間の関連する数値については、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

### （１）経営成績に関する説明

当社は、中長期的な視点を持って経営を行うため、ミッション・ビジョン・バリューズを定めています。

カゴメグループの使命（ミッション）として、「人が自然を、自然が人を豊かにする循環を生み出し続けます」を掲げています。この使命の下、2035年にカゴメグループが目指す姿（2035ビジョン）を「農から食にわたる技術革新をリードし、自然の可能性を共に拓く会社へ」としています。また、この実現に向けて、「Explore（探究しよう）」「Advance（先進しよう）」「Cooperate（協創しよう）」をバリューズとして定め、従業員一人ひとりが大切にする価値観としています。これらは、社内外のステークホルダーと共有し、共に新たな価値創出に挑むための共通の価値観です。

ミッション・ビジョン・バリューズの下、2026年から2028年までの中期経営計画「Kagome Group Plan 2028」では、「農から価値を形成するバリューチェーンを進化させ、国内外における競争優位性を築く～独自の強み『農・技術・グローバルネットワーク』の相乗効果の最大化～」をテーマとし、基本戦略を「収益獲得力の向上と、成長・新規価値領域への資源投下による競争力強化」としています。当社は、本中期経営計画の着実な遂行を通じて、2035ビジョンの実現と持続的な企業価値の向上に取り組んでまいります。

当第３四半期連結累計期間（2026年１月１日から2026年９月30日）は、世界各国の政策や地政学リスクをめぐる不確実性がさらに高まり、引き続き、不安定な経済状況が続きました。国内においては、物価上昇を背景とした生活者の節約志向は根強く、景気の先行きは依然として不透明な状況です。

このような状況の下、国内加工食品事業においては、主要原材料である農産物の高値が続いていることから、家庭用及び業務用の飲料など一部製品の出荷価格を改定しました。これに対して積極的な需要喚起策を講じたものの、価格改定後の一部商品の販売数量が減少したことに加え、広告宣伝費や販売促進費の増加などにより、減収減益となりました。

国際事業においては、Silbury Marketing Ltd（以下、Silbury）の全株式を2026年1月に取得し、連結子会社化したことにより、売上収益が純増となりました。トマト他一次加工においては、国際的な市況の下降に伴いトマトペーストの販売価格を引き下げました。

トマト他二次加工においては、Silburyの連結子会社化による売上収益の純増があった一方、製造費用の上昇を受け、増収減益となりました。これらの結果、国際事業全体では増収減益となりました。

以上により、当第３四半期連結累計期間の売上収益は、前年同期比4.8%増の2,266億66百万円、事業利益は前年同期比14.5%減の148億６百万円となりました。営業利益は前年同期比11.2%減の155億94百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は前年同期比20.0%減の85億48百万円となりました。

※　事業利益は、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した、経常的な事業の業績を測る利益指標です。

セグメント別の業績の概況は次のとおりであります。

当社の組織再編に伴い、従来「国際事業」の「トマト他一次加工」に含まれていたVegitalia S.p.A.について、「国内加工食品事業」の「食品他」に区分を変更しております。

これに伴い、前第３四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しています。

（単位：百万円）

| セグメントの名称 | 売上収益 | | | 事業利益（△は損失） | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 前第３四半期連結累計期間 | 当第３四半期連結累計期間 | 増減 | 前第３四半期連結累計期間 | 当第３四半期連結累計期間 | 増減 |
| 飲料 | 62,853 | 61,092 | △1,760 | 6,295 | 6,141 | △153 |
| 通販 | 10,076 | 9,960 | △115 | 712 | 633 | △78 |
| 食品他 | 43,174 | 43,359 | 185 | 4,250 | 3,489 | △760 |
| 国内加工食品事業　計 | 116,104 | 114,413 | △1,690 | 11,258 | 10,265 | △993 |
| トマト他一次加工※１ | 48,177 | 52,840 | 4,662 | 4,427 | 3,574 | △853 |
| トマト他二次加工※２ | 47,386 | 55,869 | 8,483 | 3,622 | 3,529 | △92 |
| 調整額 | △2,407 | △1,836 | 571 | △342 | △214 | 128 |
| 国際事業 計 | 93,156 | 106,874 | 13,717 | 7,707 | 6,890 | △817 |
| その他 | 16,680 | 17,063 | 382 | 51 | △34 | △85 |
| 調整額 | △9,632 | △11,685 | △2,053 | △1,694 | △2,314 | △620 |
| 合計 | 216,309 | 226,666 | 10,356 | 17,322 | 14,806 | △2,516 |

※１トマト他一次加工：農作物を加工した、ペーストなどの製造・販売

※２トマト他二次加工：主に、農作物の一次加工品に調味料などを加えて加工した、ピザソースなどの製造・販売

＜国内加工食品事業＞

国内加工食品事業では、飲料や調味料等の製造・販売を手掛けております。

当事業における売上収益は、前年同期比1.5%減の1,144億13百万円、事業利益は、前年同期比8.8%減の102億65百万円となりました。

［飲料：「野菜生活100」シリーズ、トマトジュース、野菜一日これ一本、他］

飲料カテゴリーは、トマトジュースが引き続き好調でした。血圧が高めの方への訴求を強化することにより、新規ユーザーを獲得するとともに習慣飲用が進みました。「野菜生活100」シリーズは、価格改定後の販売数量が減少したことにより、減収となりました。

以上により、同カテゴリーの売上収益は、前年同期比2.8%減の610億92百万円、事業利益は、需要喚起を目的とした販売促進費や広告宣伝費の投下などにより、前年同期比2.4%減の61億41百万円となりました。

［通販：野菜飲料、サプリメント、スープ等の通信販売「健康直送便」］

通販カテゴリーは、果実飲料やスープが好調に推移したものの、サプリメントが前年を下回りました。

以上により、同カテゴリーの売上収益は、前年同期比1.1%減の99億60百万円、事業利益は原材料などの製造費用の上昇を受け、前年同期比11.0%減の６億33百万円となりました。

［食品他：トマトケチャップ、トマト調味料、ソース、贈答品、冷凍地中海野菜、他］

食品は、トマトケチャップを使用したメニュー情報発信と販促活動を強化したことなどにより、増収となりました。

業務用は、冷凍野菜の販売が好調に推移したことにより増収となりました。

ギフト・特販は、お中元シーズンの長雨などにより贈答品の販売が減少したことに加え、受託製品の販売が減少したことにより減収となりました。

以上により、食品他カテゴリーの売上収益は、前年同期比0.4%増の433億59百万円、事業利益は原材料などの製造費用の上昇を受け、前年同期比17.9%減の34億89百万円となりました。

＜国際事業＞

国際事業では、農業生産、商品開発、加工、販売を展開しております。

当事業における売上収益は、前年同期比14.7%増の1,068億74百万円、事業利益は、前年同期比10.6%減の68億90百万円となりました。

［トマト他一次加工：トマトペースト、ダイストマト、にんじん汁、他］

トマト他一次加工カテゴリーは、トマトペーストの世界的な需給緩和に伴い、米国のIngomar Packing Company, LLCなどにおいて販売単価を引き下げた一方、Silburyの連結子会社化に伴う増分により増収となりました。なお、為替が円安に推移したことに伴い、42億88百万円の増収影響がありました。

以上により、トマト他一次加工カテゴリーの売上収益は、前年同期比9.7%増の528億40百万円、事業利益は、トマトペーストの販売単価を引き下げたことにより、前年同期比19.3%減の35億74百万円となりました。

［トマト他二次加工：ピザソース、バーベキューソース、トマトケチャップ、他］

トマト他二次加工カテゴリーは、国内加工食品事業で使用するトマトペーストの販売が前倒しになったことに加え、Silburyの連結子会社化に伴う増分があったことを受け、増収となりました。なお、為替が円安に推移したことに伴い、40億56百万円の増収影響がありました。

以上により、トマト他二次加工カテゴリーの売上収益は、前年同期比17.9%増の558億69百万円、事業利益は、製造費用の上昇を受け、前年同期比2.6%減の35億29百万円となりました。

＜その他＞

その他には、国内農事業、種苗の生産・販売、並びに新品種・栽培技術などの開発、不動産事業、新規事業等が含まれております。

売上収益は、前年同期比2.3%増の170億63百万円、事業損失は34百万円（前年同期は事業利益51百万円）となりました。

（２）財政状態に関する説明

当第３四半期連結累計期間は、資産合計につきましては、前期末に比べ27億88百万円増加いたしました。

流動資産につきましては、前期末に比べ32億17百万円増加いたしました。

これは、主にSilburyの連結子会社化に伴う株式取得支出や借入金の返済などにより「現金及び現金同等物」が103億91百万円減少したものの、トマト他一次加工品の生産進捗に伴う在庫の増加により「棚卸資産」が108億83百万円、季節要因などにより「営業債権及びその他の債権」が22億45百万円、それぞれ増加したことによります。

非流動資産につきましては、前期末に比べ４億28百万円減少いたしました。これは、主に為替予約に係る評価差益の減少により「その他の金融資産」が40億66百万円減少したことなどによるものです。なお、Silburyの連結子会社化などにより、「のれん」が27億27百万円、「無形資産」が８億92百万円増加いたしました。

負債につきましては、前期末に比べ41億61百万円増加いたしました。

これは、主に季節要因により「営業債務及びその他の債務」が66億75百万円、「長期借入金」が47億円、それぞれ増加したものの、「借入金」が55億52百万円、納税の進捗に伴い「未払法人所得税」が11億34百万円、それぞれ減少したことなどによります。

資本につきましては、前期末に比べ13億73百万円減少いたしました。これは、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」により85億48百万円増加したものの、剰余金の配当により43億68百万円、「自己株式」の取得等により12億18百万円、主にキャッシュ・フロー・ヘッジに係る変動等により「その他の資本の構成要素」が28億49百万円、「非支配株主持分」が22億74百万円、それぞれ減少したことなどによります。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は50.6%、１株当たり親会社所有者帰属持分は2,116円97銭となりました。

（連結キャッシュ・フローの状況に関する定性的情報）

当第３四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、164億53百万円となり、前連結会計年度末比で103億91百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、126億99百万円の純収入（前年同期は160億7百万円の純収入）となりました。これは、主に営業利益が155億94百万円となったこと、減価償却費及び償却費が90億72百万円となったこと、営業債務及びその他の債務が35億57百万円増加したこと（以上、キャッシュの純収入）、棚卸資産が105億15百万円増加したこと、法人所得税等の支払いにより40億44百万円支出したこと（以上、キャッシュの純支出）などによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、109億41百万円の純支出（前年同期は76億79百万円の純支出）となりました。これは、主にSilburyの株式取得により43億27百万円、有形固定資産及び無形資産の取得により75億74百万円支出したことなどによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、121億56百万円の純支出（前年同期は37億20百万円の純支出）となりました。これは長期借入に伴い165億56百万円収入があったものの、短期借入金の減少により31億49百万円、長期借入金の返済により140億83百万円、配当金の支払いにより43億63百万円、子会社株式の追加取得による支出により23億93百万円、自己株式の取得等により13億43百万円、利息の支払により19億43百万円支出したことなどによります。

### （３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年７月30日の「2026年12月期 第２四半期(中間期)決算短信〔ＩＦＲＳ〕(連結)」にて公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。なお、中東情勢の悪化に伴い、今後コスト増など当社の連結業績に影響を及ぼす可能性があります。連結業績予想の修正が必要になった場合には、速やかに公表いたします。

## ２．要約四半期連結財務諸表及び主な注記

### （１）要約四半期連結財政状態計算書

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>(2025年12月31日) | 当第３四半期<br>連結会計期間<br>(2026年９月30日) |
|---|---|---|
| 資産 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び現金同等物 | 26,844 | 16,453 |
| 営業債権及びその他の債権 | 60,558 | 62,804 |
| 棚卸資産 | 119,438 | 130,321 |
| 未収法人所得税 | 1,598 | 191 |
| その他の金融資産 | 4,793 | 4,965 |
| その他の流動資産 | 3,544 | 5,260 |
| 流動資産合計 | 216,779 | 219,996 |
| 非流動資産 | | |
| 有形固定資産 | 85,295 | 85,683 |
| のれん | 11,375 | 14,102 |
| 無形資産 | 25,101 | 25,994 |
| その他の金融資産 | 27,002 | 22,935 |
| 持分法で会計処理されている投資 | 5,953 | 6,062 |
| その他の非流動資産 | 4,135 | 3,780 |
| 繰延税金資産 | 177 | 52 |
| 非流動資産合計 | 159,040 | 158,612 |
| 資産合計 | 375,820 | 378,608 |
| 負債及び資本 | | |
| 負債 | | |
| 流動負債 | | |
| 営業債務及びその他の債務 | 42,497 | 49,173 |
| 借入金 | 58,929 | 53,376 |
| 未払法人所得税 | 3,254 | 2,119 |
| その他の金融負債 | 938 | 912 |
| その他の流動負債 | 10,602 | 11,504 |
| 流動負債合計 | 116,222 | 117,086 |
| 非流動負債 | | |
| 長期借入金 | 23,570 | 28,270 |
| その他の金融負債 | 3,353 | 3,243 |
| 退職給付に係る負債 | 4,763 | 4,596 |
| 引当金 | 1,525 | 1,534 |
| その他の非流動負債 | 1,465 | 1,475 |
| 繰延税金負債 | 10,029 | 8,885 |
| 非流動負債合計 | 44,707 | 48,005 |
| 負債合計 | 160,930 | 165,091 |

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>(2025年12月31日) | 当第３四半期<br>連結会計期間<br>(2026年９月30日) |
|---|---|---|
| 資本 | | |
| 資本金 | 19,985 | 19,985 |
| 資本剰余金 | 21,764 | 22,329 |
| 自己株式 | △787 | △2,005 |
| その他の資本の構成要素 | 26,588 | 23,738 |
| 利益剰余金 | 123,007 | 127,413 |
| 親会社の所有者に帰属する持分 | 190,559 | 191,460 |
| 非支配持分 | 24,331 | 22,056 |
| 資本合計 | 214,890 | 213,516 |
| 負債及び資本合計 | 375,820 | 378,608 |

## （２）要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

### 要約四半期連結損益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

| | 前第３四半期連結累計期間<br>（自　2025年１月１日<br>至　2025年９月30日） | 当第３四半期連結累計期間<br>（自　2026年１月１日<br>至　2026年９月30日） |
|---|---|---|
| 売上収益 | 216,309 | 226,666 |
| 売上原価 | 145,336 | 154,055 |
| 売上総利益 | 70,972 | 72,610 |
| 販売費及び一般管理費 | 53,650 | 57,804 |
| 事業利益 | 17,322 | 14,806 |
| その他の営業収益 | 562 | 1,301 |
| その他の営業費用 | 331 | 514 |
| 営業利益 | 17,554 | 15,594 |
| 持分法による投資利益 | 125 | 60 |
| その他の投資収益 | 1,253 | 613 |
| その他の投資費用 | － | 359 |
| 財務及び法人所得税前四半期利益 | 18,932 | 15,908 |
| 財務収益 | － | 345 |
| 財務費用 | 2,351 | 2,054 |
| 税引前四半期利益 | 16,581 | 14,199 |
| 法人所得税費用 | 4,684 | 4,088 |
| 四半期利益 | 11,897 | 10,110 |
| | | |
| 四半期利益の帰属 | | |
| 親会社所有者 | 10,681 | 8,548 |
| 非支配持分 | 1,215 | 1,561 |
| 合計 | 11,897 | 10,110 |
| | | |
| 親会社の所有者に帰属する１株当たり四半期利益 | | |
| 基本的１株当たり四半期利益(円) | 116.15 | 94.46 |
| 希薄化後１株当たり四半期利益(円) | 116.01 | 94.36 |

要約四半期連結包括利益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

| | 前第３四半期連結累計期間<br>（自　2025年１月１日<br>至　2025年９月30日） | 当第３四半期連結累計期間<br>（自　2026年１月１日<br>至　2026年９月30日） |
|---|---|---|
| 四半期利益 | 11,897 | 10,110 |
| その他の包括利益(税引後) | | |
| 純損益に振替えられることのない項目 | | |
| 確定給付制度の再測定 | ― | ― |
| その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動 | 1,806 | 188 |
| 持分法適用会社のその他の包括利益持分 | △8 | 43 |
| 合計 | 1,798 | 232 |
| 純損益に振替えられる可能性のある項目 | | |
| キャッシュ・フロー・ヘッジ | 3,052 | 849 |
| ヘッジコスト | △2,473 | △676 |
| 在外営業活動体の換算差額 | △5,836 | △187 |
| 持分法適用会社のその他の包括利益持分 | △15 | △1 |
| 合計 | △5,273 | △16 |
| その他の包括利益(税引後)合計 | △3,474 | 215 |
| 四半期包括利益 | 8,422 | 10,326 |
| 四半期包括利益の帰属 | | |
| 親会社所有者 | 8,411 | 8,806 |
| 非支配持分 | 10 | 1,520 |
| 合計 | 8,422 | 10,326 |

## （３）要約四半期連結持分変動計算書

前第３四半期連結累計期間(自　2025年１月１日　至　2025年９月30日)

（単位：百万円）

| | 親会社の所有者に帰属する持分 | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | その他の資本の構成要素 | | | | | |
| | 資本金 | 資本剰余金 | 自己株式 | 確定給付制度の再測定 | その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動 | キャッシュ・フロー・ヘッジ | ヘッジコスト | 在外営業活動体の換算差額 | 合計 |
| 2025年１月１日残高 | 19,985 | 23,287 | △653 | ― | 6,191 | 1,294 | 5,740 | 10,169 | 23,395 |
| 四半期利益 | ― | ― | ― | ― | ― | ― | ― | ― | ― |
| その他の包括利益 | ― | ― | ― | △8 | 1,806 | 3,052 | △2,473 | △4,647 | △2,270 |
| 四半期包括利益 | ― | ― | ― | △8 | 1,806 | 3,052 | △2,473 | △4,647 | △2,270 |
| 非金融資産等への振替 | ― | ― | ― | ― | ― | △1,917 | ― | ― | △1,917 |
| 自己株式の取得 | ― | △38 | △8,235 | ― | ― | ― | ― | ― | ― |
| 自己株式の処分 | ― | 1 | 109 | ― | ― | ― | ― | ― | ― |
| 剰余金の配当 | ― | ― | ― | ― | ― | ― | ― | ― | ― |
| 株式報酬 | ― | △33 | ― | ― | ― | ― | ― | ― | ― |
| 利益剰余金への振替 | ― | ― | ― | 8 | △129 | ― | ― | ― | △120 |
| 所有者との取引額合計 | ― | △70 | △8,125 | 8 | △129 | ― | ― | ― | △120 |
| 2025年９月30日残高 | 19,985 | 23,216 | △8,778 | ― | 7,869 | 2,430 | 3,266 | 5,521 | 19,087 |

（単位：百万円）

| | 親会社の所有者に帰属する持分 | | 非支配持分 | 資本合計 |
|---|---|---|---|---|
| | 利益剰余金 | 合計 | | |
| 2025年１月１日残高 | 119,725 | 185,740 | 25,900 | 211,640 |
| 四半期利益 | 10,681 | 10,681 | 1,215 | 11,897 |
| その他の包括利益 | ― | △2,270 | △1,204 | △3,474 |
| 四半期包括利益 | 10,681 | 8,411 | 10 | 8,422 |
| 非金融資産等への振替 | ― | △1,917 | ― | △1,917 |
| 自己株式の取得 | ― | △8,273 | ― | △8,273 |
| 自己株式の処分 | ― | 110 | ― | 110 |
| 剰余金の配当 | △5,344 | △5,344 | △2,298 | △7,642 |
| 株式報酬 | ― | △33 | ― | △33 |
| 利益剰余金への振替 | 120 | ― | ― | ― |
| 所有者との取引額合計 | △5,223 | △13,540 | △2,298 | △15,839 |
| 2025年９月30日残高 | 125,183 | 178,694 | 23,612 | 202,307 |

当第３四半期連結累計期間(自　2026年１月１日　至　2026年９月30日)

(単位：百万円)

| | 親会社の所有者に帰属する持分 | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | その他の資本の構成要素 | | | | | |
| | 資本金 | 資本剰余金 | 自己株式 | 確定給付制度の再測定 | その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動 | キャッシュ・フロー・ヘッジ | ヘッジコスト | 在外営業活動体の換算差額 | 合計 |
| 2026年１月１日残高 | 19,985 | 21,764 | △787 | ― | 8,374 | 4,441 | 3,345 | 10,427 | 26,588 |
| 四半期利益 | ― | ― | ― | ― | ― | ― | ― | ― | ― |
| その他の包括利益 | ― | ― | ― | 43 | 188 | 849 | △676 | △147 | 257 |
| 四半期包括利益 | ― | ― | ― | 43 | 188 | 849 | △676 | △147 | 257 |
| 非金融資産等への振替 | ― | ― | ― | ― | ― | △2,881 | ― | ― | △2,881 |
| 自己株式の取得 | ― | △0 | △1,343 | ― | ― | ― | ― | ― | ― |
| 自己株式の処分 | ― | 6 | 124 | ― | ― | ― | ― | ― | ― |
| 剰余金の配当 | ― | ― | ― | ― | ― | ― | ― | ― | ― |
| 株式報酬 | ― | △85 | ― | ― | ― | ― | ― | ― | ― |
| 支配継続子会社に対する持分変動 | ― | 644 | ― | ― | ― | ― | ― | ― | ― |
| 利益剰余金への振替 | ― | ― | ― | △43 | △182 | ― | ― | ― | △225 |
| 所有者との取引額合計 | ― | 564 | △1,218 | △43 | △182 | ― | ― | ― | △225 |
| 2026年９月30日残高 | 19,985 | 22,329 | △2,005 | ― | 8,380 | 2,409 | 2,669 | 10,279 | 23,738 |

(単位：百万円)

| | 親会社の所有者に帰属する持分 | | 非支配持分 | 資本合計 |
|---|---|---|---|---|
| | 利益剰余金 | 合計 | | |
| 2026年１月１日残高 | 123,007 | 190,559 | 24,331 | 214,890 |
| 四半期利益 | 8,548 | 8,548 | 1,561 | 10,110 |
| その他の包括利益 | ― | 257 | △41 | 215 |
| 四半期包括利益 | 8,548 | 8,806 | 1,520 | 10,326 |
| 非金融資産等への振替 | ― | △2,881 | ― | △2,881 |
| 自己株式の取得 | ― | △1,343 | ― | △1,343 |
| 自己株式の処分 | ― | 130 | ― | 130 |
| 剰余金の配当 | △4,368 | △4,368 | △759 | △5,127 |
| 株式報酬 | ― | △85 | ― | △85 |
| 支配継続子会社に対する持分変動 | ― | 644 | △3,035 | △2,391 |
| 利益剰余金への振替 | 225 | ― | ― | ― |
| 所有者との取引額合計 | △4,142 | △5,023 | △3,795 | △8,818 |
| 2026年９月30日残高 | 127,413 | 191,460 | 22,056 | 213,516 |

## （４）要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

| | 前第３四半期連結累計期間<br>（自　2025年１月１日<br>至　2025年９月30日） | 当第３四半期連結累計期間<br>（自　2026年１月１日<br>至　2026年９月30日） |
|---|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 営業利益 | 17,554 | 15,594 |
| 減価償却費及び償却費 | 8,697 | 9,072 |
| 有形固定資産及び無形資産除売却損益（△は益） | 83 | 45 |
| 営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加） | △1,904 | 401 |
| 棚卸資産の増減額(△は増加) | △9,251 | △10,515 |
| 営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少） | 5,793 | 3,557 |
| その他 | △718 | △1,410 |
| 小計 | 20,254 | 16,744 |
| 法人所得税等の支払額 | △4,246 | △4,044 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 16,007 | 12,699 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産及び無形資産の取得による支出(投資不動産含む) | △8,325 | △7,574 |
| 有形固定資産の売却による収入（投資不動産含む） | 63 | 42 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | ― | △4,327 |
| 関連会社株式の取得による支出 | ― | △12 |
| その他の金融資産の取得による支出 | △453 | △729 |
| その他の金融資産の売却及び償還による収入 | 439 | 879 |
| 利息の受取額 | 306 | 345 |
| 配当金の受取額 | 281 | 303 |
| 政府補助金による収入 | ― | 143 |
| その他 | 8 | △11 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △7,679 | △10,941 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | 9,883 | △3,149 |
| 長期借入による収入 | 19,489 | 16,556 |
| 長期借入金の返済による支出 | △14,829 | △14,083 |
| リース負債の返済による支出 | △677 | △676 |
| 配当金の支払額 | △5,331 | △4,363 |
| 非支配持分への配当金の支払額 | △2,298 | △759 |
| 連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出 | ― | △2,393 |
| 自己株式の純増減額（△は増加） | △8,184 | △1,343 |
| 利息の支払額 | △1,773 | △1,943 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △3,720 | △12,156 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | 4,606 | △10,397 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 21,273 | 26,844 |
| 現金及び現金同等物に係る為替変動による影響 | △130 | 6 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 25,749 | 16,453 |

## （５）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

（適用される財務報告の枠組み）

本決算短信で開示している当社グループの要約四半期連結財務諸表（要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記）は、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第５条第２項（ただし、同基準第５条第５項に定める記載の省略を適用）に準拠して作成しており、国際会計基準第34号「期中財務報告」で求められる開示項目及び注記の一部を省略しております。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

IFRS第18号「財務諸表における表示及び開示」の適用

| IFRS会計基準 | | 新設・改訂の概要 |
|---|---|---|
| IFRS第18号 | 財務諸表における表示及び開示 | 財務諸表における表示及び開示に関する現行の会計基準であるIAS第１号を置き換える新基準 |

当社グループは、第１四半期連結会計期間よりIFRS第18号を早期適用しております。

また、IFRS第18号の経過措置に従い、当該基準を遡及的に適用し、比較情報についてもIFRS第18号に基づき修正再表示しております。

IFRS第18号の適用初年度においては、直前の比較対象期間の要約四半期連結損益計算書の各科目について、本基準を適用して表示した修正再表示後の金額と、IAS第１号「財務諸表の表示」（以下「IAS第１号」という。）を適用して過去に表示した金額との調整表を開示することが求められております。

前第３四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書の各科目に係る調整表は以下のとおりであります。

前第３四半期連結累計期間(自　2025年１月１日　至　2025年９月30日)

（単位：百万円）

| IAS第１号 | | 表示組替 | IFRS第18号 | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 表示科目 | 金額 | | 金額 | 注記 | 表示科目 |
| 売上収益 | 216,309 | ― | 216,309 | | 売上収益 |
| 売上原価 | 145,336 | ― | 145,336 | | 売上原価 |
| 売上総利益 | 70,972 | ― | 70,972 | | 売上総利益 |
| 販売費及び一般管理費 | 53,650 | ― | 53,650 | | 販売費及び一般管理費 |
| 持分法による投資利益 | 125 | △125 | | ① | |
| 事業利益 | 17,447 | △125 | 17,322 | | 事業利益 |
| その他の収益 | 524 | 38 | 562 | ② | その他の営業収益 |
| その他の費用 | 330 | 1 | 331 | ② | その他の営業費用 |
| 営業利益 | 17,642 | △88 | 17,554 | | 営業利益 |
| | | 125 | 125 | ① | 持分法による投資利益 |
| 金融収益 | 719 | 534 | 1,253 | ③ | その他の投資収益 |
| | | | 18,932 | | 財務及び法人所得税前四半期利益 |
| 金融費用 | 1,779 | 572 | 2,351 | ④ | 財務費用 |
| 税引前四半期利益 | 16,581 | ― | 16,581 | | 税引前四半期利益 |
| 法人所得税費用 | 4,684 | ― | 4,684 | | 法人所得税費用 |
| 四半期利益 | 11,897 | ― | 11,897 | | 四半期利益 |

前第３四半期連結累計期間(自　2025年１月１日　至　2025年９月30日)の損益に対する調整に関する注記

損益に対する調整の主な内容は以下のとおりであります。

①　持分法による投資利益に対する表示組替

前連結会計年度において、持分法による投資利益を事業利益及び営業利益に含めて表示していましたが、IFRS第18号では営業利益以下の区分に表示しております。

②　その他の営業収益、その他の営業費用に対する表示組替

前連結会計年度において、その他の収益、その他の費用、金融費用に含まれていた営業収益、営業費用項目について、IFRS第18号ではその他の営業収益とその他の営業費用としてそれぞれ表示しております。

その他の営業収益には、営業活動から発生した為替差益43百万円が含まれております。

③　その他の投資収益に対する表示組替

前連結会計年度において、その他の収益、金融収益に含まれていた投資収益項目について、IFRS第18号ではその他の投資収益として表示しております。

その他の投資収益には、投資活動から発生した為替差益571百万円が含まれております。

④　財務費用に対する表示組替

前連結会計年度において、金融費用に含まれていた財務費用項目について、IFRS第18号では財務費用として表示しております。

財務費用には、財務活動から発生した為替差損572百万円が含まれております。

なお、IAS第１号においては、為替差損益を金融収益又は金融費用として認識しておりましたが、IFRS第18号においては、為替差損益の発生要因に応じて、営業／投資／財務の各区分に表示いたします。

また、デリバティブ損益についても同様に、IAS第１号においては、デリバティブ取引の当初認識と公正価値の変動額を金融収益又は金融費用として認識しておりましたが、IFRS第18号においては、デリバティブ取引の目的に応じ、営業／投資／財務の各区分に表示いたします。

（経営者が定義した業績指標）

当社グループは、「事業利益」を経営者が定義した業績指標としております。当該指標はIFRS会計基準で定められたものではなく、他の企業が使用している類似した指標と比較可能でない可能性があります。

当社グループの財務業績についての経営者の見方を提供するため、「事業利益」について、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を調整しております。売上総利益を構成する売上原価並びに販売費及び一般管理費には、固定資産の処分や除却に伴う損益等の非経常的な損益を含めておりません。

当社グループの経営者は、「事業利益」を、非経常的な損益を除いた経常的な事業の業績を測る利益指標として有用な情報を提供するものと認識しております。

前第３四半期連結累計期間(自　2025年１月１日　至　2025年９月30日)

（単位：百万円）

| | IFRS会計基準 | 調整項目 | 経営者が定義した業績指標 |
|---|---|---|---|
| | | 販売費及び一般管理費 | |
| 販売費及び一般管理費 | | 53,650 | |
| 売上総利益/事業利益 | 70,972 | △53,650 | 17,322 |
| 法人所得税費用 | | △14,958 | |
| 非支配持分に帰属する四半期利益 | | △2,105 | |

（注）１　販売費及び一般管理費の調整額△53,650百万円は、人件費や販売輸送費等により生じたものであります。
２　法人所得税費用の算定額は、関係する課税法域において当該取引に適用される法定税率に基づいて計算しております。

当第３四半期連結累計期間(自　2026年１月１日　至　2026年９月30日)

（単位：百万円）

| | IFRS会計基準 | 調整項目 | 経営者が定義した業績指標 |
|---|---|---|---|
| | | 販売費及び一般管理費 | |
| 販売費及び一般管理費 | | 57,804 | |
| 売上総利益/事業利益 | 72,610 | △57,804 | 14,806 |
| 法人所得税費用 | | △15,902 | |
| 非支配持分に帰属する四半期利益 | | △2,261 | |

（注）１　販売費及び一般管理費の調整額△57,804百万円は、人件費や販売輸送費等により生じたものであります。
２　法人所得税費用の算定額は、関係する課税法域において当該取引に適用される法定税率に基づいて計算しております。

（セグメント情報等）

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内において、飲料や調味料の製造・販売を行っている国内加工食品事業、また海外において農業生産、商品開発、加工、販売事業を展開する国際事業の２つを主たる事業としております。なお、当社グループは製品、顧客等の要素及び経済的特徴の類似性を考慮し、飲料、通販及び食品他については事業セグメントを集約して「国内加工食品事業」、トマト他一次加工、トマト他二次加工(※１)についても集約の上「国際事業」を報告セグメントとしております。

したがって、当社グループは「国内加工食品事業」、「国際事業」及び「その他」の３つを報告セグメントとしております。また、セグメント利益は、「事業利益(※２)」であり、取締役会は事業利益に基づいて事業セグメントの業績を評価しております。

※１ トマト他一次加工…農作物を加工した、ペーストなどの製造・販売
トマト他二次加工…主に、農作物の一次加工品に調味料などを加えて加工した、ピザソースなどの製造・販売

※２「事業利益」は、「売上収益」から「売上原価」、「販売費及び一般管理費」を控除した、経常的な事業の業績を測る利益指標です。
当連結会計年度より「事業利益」の算定方法を変更しております。
従来の「事業利益」には上記方法により算定された利益に「持分法による投資損益」を加算しておりましたが、「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度よりIFRS第18号を早期適用したことに伴い、「持分法による投資損益」を投資活動から生じる損益と位置付けております。経常的な事業の業績は営業活動から生じる損益の中で把握するという前提に基づき、「持分法による投資損益」を「事業利益」の算定から除外しております。

各報告セグメントの主要な製品は、以下のとおりであります。

| セグメントの名称 | | 主要製品及び商品等 |
|---|---|---|
| | 飲料 | 野菜生活100シリーズ、トマトジュース、野菜一日これ一本、他 |
| | 通販 | 野菜飲料、サプリメント、スープ、他 |
| | 食品他 | トマトケチャップ、トマト調味料、ソース、贈答品、冷凍地中海野菜、他 |
| 国内加工食品事業 | | |
| | トマト他一次加工 | トマトペースト、ダイストマト、にんじん汁、他 |
| | トマト他二次加工 | ピザソース、バーベキューソース、トマトケチャップ、他 ※３ |
| 国際事業 | | |
| その他 | | 国内農事業、種苗の生産・販売、新品種・栽培技術などの研究開発、不動産事業、新規事業、他 |

※３国際事業のうち、一次加工及び二次加工に属さない事業は「トマト他二次加工」に含めております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社の組織再編に伴い、従来「国際事業」に含まれていたVegitalia S.p.A.について、「国内加工食品事業」に区分を変更しております。

これに伴い、前第３四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しています。

(3) 報告セグメントの売上収益及び業績

前第３四半期連結累計期間(自　2025年１月１日　至　2025年９月30日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | 調整額(注１) | 要約四半期連結財務諸表計上額 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 国内加工食品事業(注２) | 国際事業 | その他(注２) | | |
| 売上収益 | | | | | |
| 外部顧客に対する売上収益 | 116,104 | 83,702 | 16,503 | ― | 216,309 |
| セグメント間の内部売上収益及び振替高 | ― | 9,454 | 177 | △9,632 | ― |
| 売上収益合計 | 116,104 | 93,156 | 16,680 | △9,632 | 216,309 |
| 事業利益(△は損失) | 11,258 | 7,707 | 51 | △1,694 | 17,322 |
| その他の営業収益 | | | | | 562 |
| その他の営業費用 | | | | | 331 |
| 営業利益 | | | | | 17,554 |
| 持分法による投資利益 | | | | | 125 |
| その他の投資収益 | | | | | 1,253 |
| 財務及び法人所得税前四半期利益 | | | | | 18,932 |
| 財務費用 | | | | | 2,351 |
| 税引前四半期利益 | | | | | 16,581 |

(注１) 事業利益の調整額には、事業セグメントに配分していないグループ本社機能に関する連結共通費用△1,965百万円、未実現利益の消去額271百万円が含まれております。

(注２) (1) 報告セグメントの概要で記載のとおり、当連結会計年度より事業利益の算定方法を変更しております。当該変更の影響により、従来の方法と比較して、前第３四半期連結累計期間の「国内加工食品事業」の事業利益が98百万円、「その他」の事業利益が26百万円それぞれ減少しております。

当第３四半期連結累計期間(自　2026年１月１日　至　2026年９月30日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | 調整額(注１) | 要約四半期連結財務諸表計上額 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 国内加工食品事業(注２) | 国際事業(注２) | その他(注２) | | |
| 売上収益 | | | | | |
| 外部顧客に対する売上収益 | 114,413 | 95,320 | 16,931 | ― | 226,666 |
| セグメント間の内部売上収益及び振替高 | ― | 11,553 | 131 | △11,685 | ― |
| 売上収益合計 | 114,413 | 106,874 | 17,063 | △11,685 | 226,666 |
| 事業利益(△は損失) | 10,265 | 6,890 | △34 | △2,314 | 14,806 |
| その他の営業収益 | | | | | 1,301 |
| その他の営業費用 | | | | | 514 |
| 営業利益 | | | | | 15,594 |
| 持分法による投資利益 | | | | | 60 |
| その他の投資収益 | | | | | 613 |
| その他の投資費用 | | | | | 359 |
| 財務及び法人所得税前四半期利益 | | | | | 15,908 |
| 財務収益 | | | | | 345 |
| 財務費用 | | | | | 2,054 |
| 税引前四半期利益 | | | | | 14,199 |

(注１) 事業利益の調整額には、事業セグメントに配分していないグループ本社機能に関する連結共通費用△2,382百万円、未実現利益の消去額67百万円が含まれております。

(注２) (1) 報告セグメントの概要で記載のとおり、当連結会計年度より事業利益の算定方法を変更しております。当該変更の影響により、従来の方法と比較して、当第３四半期連結累計期間の「国内加工食品事業」の事業利益が79百万円減少、「国際事業」の事業利益が６百万円、「その他」の事業利益が12百万円それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

(1) 企業結合の概要

(a) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称　　Silbury Marketing Ltd

事業の内容　　トマト一次加工品・二次加工品・油製品の仕入販売

(b) 取得日　　2026 年１月５日

(c) 取得した議決権付資本持分の割合

企業結合日に取得した議決権比率：100.0%

取得後の議決権比率：100.0%

(d) 企業結合を行った主な理由

① Silburyについて

Silburyは、トマト加工品やオイル製品を取り扱う英国の食品ディストリビューターです。

英国を中心に欧州諸国等に多くの顧客を有しています。

同社は2007年に、当社とともに当社の子会社であるHolding da Industria Transformadora do Tomate, SGPS S.A.（以下、HIT）に出資者として参画しました。同社はHITが生産するトマト加工品の英国における独占販売権を保有しており、両社の連携の下で英国市場を中心に販売拡大に取り組んできました。

② 背景と目的

当社の国際事業は、「トマト他一次加工」「トマト他二次加工」の機能を有しており、それぞれの機能において顧客ニーズに応える付加価値を創出できることが強みです。

現在は、米国、ポルトガル、豪州、台湾、インドの事業拠点を中心に、各地域及びグローバルに展開するフードサービス企業や食品製造業などに向けてトマト加工品等を生産・販売しております。当社の連結業績に占める国際事業の割合は年々高まっており、中長期的な成長を見据え、同事業のさらなる拡大を推進しています。

欧州のトマト加工品市場は、今後もフードサービス企業を中心に継続的な成長が見込まれます。同市場は、主な生産地（イタリア・ポルトガル・スペインなど）と主な消費地（英国・フランス・ドイツなど）が、地理的に分かれているという特徴を有しています。加えて、消費地においては、地域に根差したローカルフードサービスがその中心を占めていることも特徴です。このため、同市場での事業拡大を進める上では、消費地のニーズを的確に捉え、生産地と効果的につなげることができるディストリビューターとの連携が極めて重要となります。

当社は、長年にわたり関係を築いてきた Silburyを連結子会社化することで、欧州においてマーケティング、開発、生産、販売の各機能を効果的に連携できる体制を構築します。これにより、欧州市場における競争力を高め、事業のさらなる拡大を図ります。

(e) 企業結合の法的形式　　現金を対価とする株式取得

(2) 取得の対価

（単位：百万円）

| 項目 | 金額 |
|---|---|
| 現金 | 5,524 |
| 合計 | 5,524 |

(3) 取得資産、引受負債及びのれん

（単位：百万円）

| 項目 | 金額 |
|---|---|
| 流動資産 | |
| 現金及び現金同等物 | 329 |
| 営業債権及びその他の債権 | 2,757 |
| 棚卸資産 | 509 |
| その他 | 59 |
| 非流動資産 | |
| 有形固定資産 | 124 |
| 無形資産 | 1,572 |
| その他 | 871 |
| 取得資産 | 6,225 |
| 流動負債 | 2,966 |
| 非流動負債 | 452 |
| 引受負債 | 3,418 |
| 合計 | 2,806 |
| のれん(注)１ | 2,717 |

(注) １ のれんの内容は、主に、期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものです。なお、当該のれんについて、税務上、損金算入を見込んでいる金額はありません。

２ 取得した資産及び引き受けた負債については、当第３四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、現時点で入手可能な情報に基づき、暫定的な会計処理を行っております。暫定的な会計処理では、棚卸資産、有形固定資産及び無形資産を現時点で入手可能な情報に基づき識別及び公正価値評価しており、取得対価と取得日に受け入れた資産及び引き受けた負債の純額との差額を全額のれんに計上しております。

(4) 取得した営業債権及びその他の債権の公正価値

取得した営業債権及びその他の債権の公正価値について、契約上の未収金額は2,757百万円であり、回収不能と見込まれるものはありません。

(5) 取得に伴うキャッシュ・フロー

（単位：百万円）

| 項目 | 金額 |
|---|---|
| 取得により支出した現金及び現金同等物 | 5,524 |
| 取得時に被取得会社が保有していた現金及び現金同等物 | 329 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | 4,327 |
| 連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出(注) | 867 |

(注) 取得による支出のうち、Silburyが保有する当社連結子会社HITの株式の取得に係る金額であります。

(6) 取得関連費用

取得関連費用として199百万円を「販売費及び一般管理費」に計上しています。

(7) 企業結合に係る取得日以降の損益情報

要約四半期連結損益計算書に含まれている、Silburyの取得日からの業績は下記のとおりです。

（単位：百万円）

| 項目 | 当第３四半期連結累計期間<br>（自　2026年１月１日<br>至　2026年９月30日） |
|---|---|
| 売上収益 | 12,075 |
| 四半期利益 | △149 |

(8) プロフォーマ情報

当該企業結合が期首に行われたと仮定した場合の損益情報は、要約四半期連結損益計算書に与える影響額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当該企業結合が期首に行われたと仮定した場合の損益情報は、監査法人のレビューを受けていません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月6日

カゴメ株式会社
　取締役会　御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

| | | |
|---|---|---|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 八木　正憲 |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 及川　貴裕 |

監査人の結論
　当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているカゴメ株式会社の2026年1月1日から2026年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2026年7月1日から2026年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2026年1月1日から2026年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。
　当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠
　当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項
　注記事項（会計方針の変更）に記載されているとおり、会社グループは、第1四半期連結会計期間よりIFRS第18号「財務諸表における表示及び開示」を早期適用している。
　当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任
　経営者の責任は、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。
　要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。
　監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任
　監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。
　監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。
・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認

められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

---

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。